

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	(独)海技教育機構船舶建造費補助金			担当部局庁	海事局		作成責任者		
事業開始年度	令和4年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	海技課船員教育室		室長 鶴山 久		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (独立行政法人海技教育機構法)			関係する計画、通知等	独立行政法人海技教育機構 中期目標、中期計画				
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	船員となろうとする者及び船員(船員であった者を含む。)に対し、船舶の運航に関する学術及び技能を教授し、並びに航海訓練を行うこと等により、船員の養成及び資質の向上を図り、もって安定的かつ安全な海上輸送の確保を図ることを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	校内練習船の代船建造を行い、訓練に必要な施設・設備を整備することにより、内航海運の安全で安定的な海上輸送を支えるため、即戦力を備えた新人船員の効果的な養成に向けた訓練体制の確保を図ること、また激甚化・頻発化する自然災害に対応するため、海上からの地域への物資輸送や被災者等の移動手段として活用することにより地域の災害支援に貢献する。								
実施方法	補助								
予算額・執行額(単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	836		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		0	0	0	0	836		
	執行額		0	0	0				
	執行率(%)		-	-	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-	-			
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由				
	独立行政法人海技教育機構施設整備費補助金		0	836	新規要求 新たな成長推進枠:836				
	計		-	836					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標最終年度
								年度	3 年度
	海事関連企業への就職について、企業訪問等の求職活動や求職指導を強化することにより、就職率95%を令和3年度は維持・向上するよう努める。※運営費交付金等と一体となり中期目標達成に向けた事業である事から、運営費交付金と同一の成果目標としている。	海事関連企業への就職率 ※本科 (海事関連企業の就職者/卒業者(進学者除く))	成果実績	%	100	98.2	96.5		
			目標値	%	95	95	95		95
達成度			%	105.3	103.4	101.6			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	(独)海技教育機構調べ								

	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標		目標最終年度	
							年度	3年度	年度	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	海事関連企業への就職について、企業訪問等の求職活動や求職指導を強化することにより、就職率95%を令和3年度は維持・向上するよう努める。※運営費交付金等と一体となり中期目標達成に向けた事業である事から、運営費交付金と同一の成果目標としている。	海事関連企業への就職率 ※専修科 (海事関連企業の就業者/ 卒業者(進学者除く))	成果実績	%	99.1	99.5	99.6			
			目標値	%	95	95	95		95	
			達成度	%	104.3	104.7	104.8			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	(独)海技教育機構調べ									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	海事関連企業への就職について、企業訪問等の求職活動や求職指導を強化することにより、就職率95%を令和3年度は維持・向上するよう努める。※運営費交付金等と一体となり中期目標達成に向けた事業である事から、運営費交付金と同一の成果目標としている。	海事関連企業への就職率 ※海上技術コース (海事関連企業の就業者/ 卒業者(進学者除く))	成果実績	%	100	100	100			
			目標値	%	95	95	95		95	
			達成度	%	105.3	105.3	105.3			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	(独)海技教育機構調べ									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	自然災害発生時において、物資や被災者等の輸送を通じた地域支援に貢献するため、これらを適切に行うことができるよう、老朽化した校内練習船の代船建造を行った上で、既存の校内練習船の保有船籍数を維持する。	各学校所属の校内練習船の保有隻数	成果実績	隻						
			目標値	隻					7	
			達成度	%						
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	(独)海技教育機構調べ									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	校内練習船の代船建造を実施する。	活動実績	隻	-	-	-	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
			当初見込み	隻	-	-	-		2	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	代船建造を行った校内練習船を用いて地域の災害支援に貢献するため、その活用方法について地方公共団体との連携を強化する。	活動実績	校	-	-	-	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
			当初見込み	校	-	-	-		2	
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護								
	施策	36 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る								
	測定指標	定量的指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度		
		実績値	-	-	-	-	-	-		
目標値	-	-	-	-	-	-				
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										

事業所管部局による点検・改善

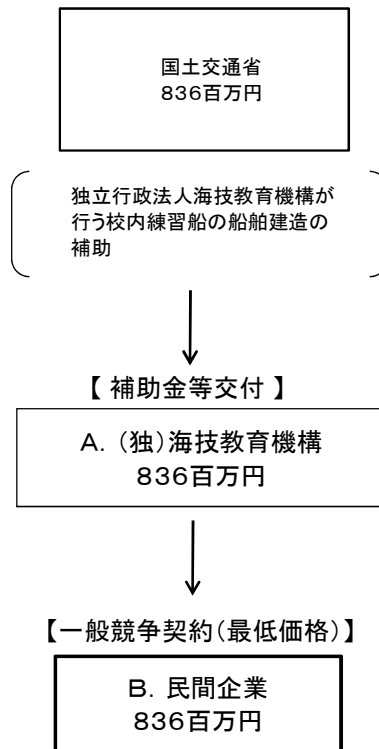
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、我が国経済活動・国民生活に必要な海上輸送を支える船員の安定的な養成を行うものであるため、社会的に極めて優先度が高い事業であり、独立行政法人通則法第46条に基づき国が必要な経費を交付するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	独立行政法人海技教育機構は、独立行政法人通則法及び独立行政法人海技教育機構法に基づき設立された法人であり、我が国の経済活動・国民生活に必要な不可欠な海上輸送を支える船員の養成を行っている。民間に委ねれば、採算性等の観点により必ずしも実施されないおそれがあり、船員の安定的な供給に影響がことから、国の事業として独立行政法人海技教育機構に対して補助を行う必要がある
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	我が国の経済発展と国民生活に必要な物資の安定的な輸送を担う日本海運及びこれを支える優秀な日本人船員の着実な確保は不可欠であり、これを担う海技教育機構が保有する校内練習船の代船建造は、国が行うべき極めて優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
事業連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
安定的かつ安全な海上輸送の確保を図るため、校内練習船の代船建造を行い、訓練に必要な施設・設備を整備し、即戦力を備えた新人船員の効果的な養成に向けた訓練体制を確保することは重要であり、効率的・効果的な実施に努め、目標の達成に向けて取り組んでいただきたい。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	-			
令和元年度				
令和2年度				

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	ガス燃料船の競争力強化			担当部局庁	国土交通省			作成責任者		
事業開始年度	令和4年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	海事局船舶産業課			課長 今井 新		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	骨太の方針2021、成長戦略フォローアップ 海洋基本計画					
主要政策・施策	海洋政策、科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	海事分野の脱炭素化に必要な不可欠なガス燃料船の燃料タンクの内製化を通じ、ガス燃料船の供給体制を整備し、海事分野のカーボンニュートラルの実現や我が国造船業の競争力強化を図る。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	燃料タンクの仕様・形状などの標準化や、必要な国際基準の見直しを推進するとともに、LNG燃料等の引火性ガスの造船所での取扱いに係る安全性対策の強化を行うことで、燃料タンクの内製化を通じたガス燃料船の低コストでの供給体制整備を図る。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	100			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		0	0	0	0	100			
	執行額									
	執行率(%)		-	-	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-	-				
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	技術研究開発調査費	-	99	新規要求 新たな成長推進枠:100						
	技術研究開発委員等旅費	-	0.3							
	技術研究開発調査旅費	-	0.3							
	技術研究開発謝金	-	0.3							
	計	-	100							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度	
	船舶建造量を令和7年までに18百万総トンにする。	我が国造船業の船舶建造量	成果実績	百万総トン	15	16	13	7		
			目標値	百万総トン	-	-	-	18		
			達成度	%	83.3	88.9	72.2			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	IHS Markitが発行している造船業に係るデータ									
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込		
	燃料タンクの内製化を通じたガス燃料船の供給体制の整備に向けた調査の実施件数	活動実績	件	-	-	-	-	-		
		当初見込み	件	-	-	-	-	3		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
	執行額(X)÷調査件数(Y)	単位当たりコスト	千円	-	-	-	-			
計算式		X/Y		-	-	-	-			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の確保							
	施策	36 海事産業市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 7 年度
		我が国造船業の船舶建造量	実績値	百万総トン	15	16	13		
		目標値	百万総トン	-	-	-		18	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業により、ガス燃料船の国内での安定供給に向けた環境整備を行うことにより、我が国造船業の競争力強化が図られる。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、地域の雇用・経済を支える船舶産業の国際競争力の強化を図るものであり、国民や社会のニーズを反映したものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国際基準の改定にあたり、安全性に係るデータを収集する必要がある。また、ガス燃料船の建造に係る安全調査や安全講習を民間各社が実施することは非効率である。中立性を確保しつつ、燃料タンクのコストダウンを実現するためには、国が主導して事業を実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、船舶燃料のLNG、水素、アンモニア等ガス燃料への転換を促進することにより、海事分野のカーボンニュートラル実現や我が国造船業の競争力強化に寄与するものであり、重要かつ優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
事業関連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

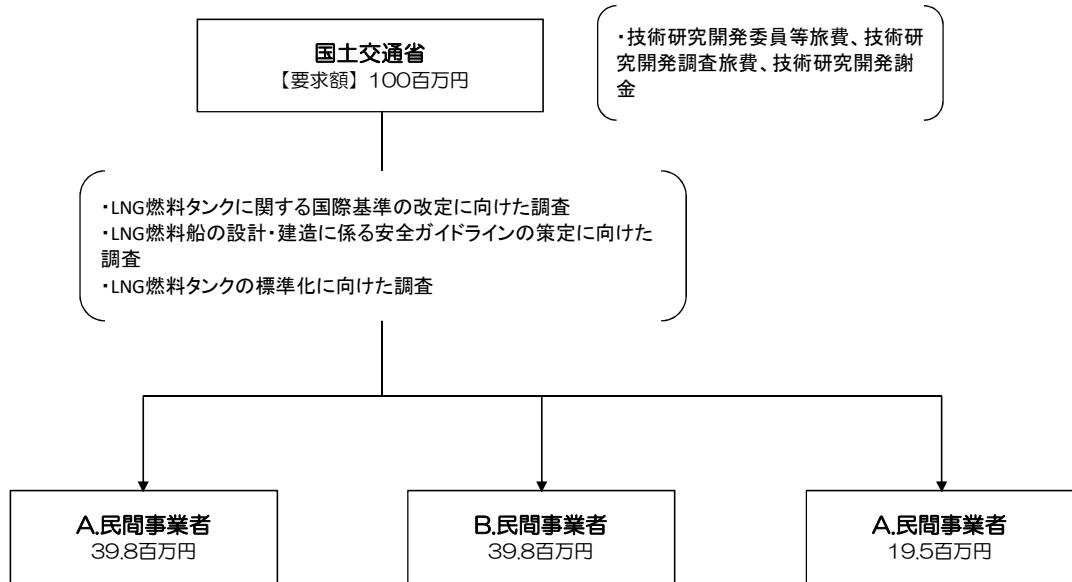
海事分野のカーボンニュートラルの実現や我が国造船業の競争力を強化するために、脱炭素化に必要なガス燃料船の燃料タンクの内製化を通じ、ガス燃料船の供給体制を整備することは重要であり、効率的・効果的な実施に努め、目標の達成に向けて取り組んでいただきたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



事業番号 2021 - 国交 - 新22 - 0050

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	基盤強化及び導入促進円滑化業務に係る事業費			担当部局庁	国土交通省海事局		作成責任者				
事業開始年度	令和4年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	船舶産業課 外航課		課長 今井 新 課長 宮沢 正知				
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	造船法(昭和25年法律第129号)第15条 海上運送法(昭和24年法律第187号)第39条の23			関係する 計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2020 について(令和2年7月 17日閣議決定)						
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	造船法及び海上運送法に基づき、株式会社日本政策金融公庫(以下「公庫」という。)が行う事業基盤強化促進円滑化業務及び導入促進円滑化業務の円滑かつ確実な実施が図られるよう、公庫への経費補助を実施。										
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	造船法、海上運送法に基づき、公庫は、造船事業者の生産性向上等に資する基盤整備や、海運事業者等の競争力強化に資する船舶の導入促進を支援するために必要な資金の貸し付けに必要な資金を、指定金融機関に貸し付けることができることとされている。また、公庫による当該指定金融機関に対する貸付けの利率は、国から公庫に対する財政投融资資金の貸付けの利率と同一の率とするとされている。本事業では、事業基盤強化促進円滑化業務及び導入促進円滑化業務の実施に必要な公庫への経費補助を実施する。										
実施方法	補助										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求				
	予算 の状 況	当初予算	-	-	-	-	11				
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		0	0	0	0	11				
	執行額										
執行率(%)		-	-	-	-						
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)		-	-	-	-						
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	海事産業市場整備等推進 調査費		-	11	新規要求						
	計		-	11							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 4年度
	指定金融機関からの申請 に対する貸付率100%		貸付件数/申請件数		成果実績	%	-	-	-		
					目標値	%	-	-	-		100
					達成度	%	-	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	内部資料										

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の確保							
		施策	36海事産業市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る						
	測定指標		定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度
		我が国造船業の船舶建造量	実績値	百万総トン	15	16	13		
			目標値	百万総トン	-	-	-		18
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	造船事業者の生産性向上等に資する基盤整備や、海運事業者等の競争力強化に資する船舶の導入促進を図る。								
	政策	6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
		施策	19. 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する						
	測定指標		定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度
世界の海上輸送量に占める日本の外航海運事業者による輸送量の割合		実績値	%	8.7	8.1	7.7			
		目標値	%	10	10	10			

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	造船法及び海上運送法の趣旨を踏まえ、長期・低利の資金供給は重要であり、社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	造船法及び海上運送法の趣旨を踏まえ、地方自治体、民間等にゆだねることができない事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	造船法及び海上運送法の趣旨を踏まえ、長期・低利の資金供給は重要。事業基盤強化促進円滑化業務及び導入促進円滑化業務を実施するために必要となる経費について国費をあてることは必要かつ適切であり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
事業連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
事業基盤強化促進円滑化業務及び導入促進円滑化業務の効率的・効果的な実施に努め、目標の達成に向けて取り組んでいただきたい。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

国土交通省
【要求額】 11百万円

・造船法及び海上運送法に基づき、事業者への融資を行う指定金融機関に対して、財政投融資を原資とする資金の貸付け(ツーステップローン)を行うことで当該事業者に対する長期・低利の資金供給を可能とする。

A.株式会社日本政策金融公庫
11百万円